

山形自動車道

山形管内車線区画柵設置工事

特記仕様書

令和8年6月

東日本高速道路株式会社 東北支社
山形管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	4
2. 適用する共通仕様書	4
3. 間接工事費の変更	4
4. カーボンニュートラル推進工事	6
5. 配置技術者について	7
6. 工事用地等に関する事項	7
7. 関連施設その他との関係	8
8. 作業日及び作業期間に関する事項	8
9. 関連工事に関する事項	11
10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	11
11. 支給材料及び貸与品に関する事項	12
12. 残存物件に関する事項	13
13. 保安に関する事項	13
14. 環境保全に関する事項	15
15. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項	15
16. 部分使用に関する事項	16
17. 現場環境改善に関する事項	16
18. 工事用プレートに関する事項	18
19. 設計変更ガイドラインの活用について	19
20. 工事変更等検討会の設置について	19
21. 保険の付保及び事故の補償	19
22. 工事細部に関する事項	20
23. 補足事項	30

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	カーボンニュートラル施工計画書
様式－５	不動産貸付申請書
様式－６	取得報告書
様式－７	工事費構成内訳書
様式－８	工程表
様式－９	工事履行報告
様式－１０	残存物件調書
様式－１１	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－１２	工事記録情報 完了届
別添－１	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事

1-2 道路名 山形自動車道

1-3 工事箇所 (自) 山形県西村山郡西川町大字睦合 (西川IC)
緯度 38° 25' 30" 経度 140° 9' 50"
(至) 山形県西村山郡西川町大字月山沢 (月山IC)
緯度 38° 27' 10" 経度 139° 59' 30"

1-4 施工内容
車線区画柵設置工
車線区画柵設置 2,385m

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり(2)】

- ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上に該当しない車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事(常時全面通行止めの場合を含む)
- ・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- (3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。

- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

4-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- (1) 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- (2) 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（様式-4-2）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- (3) 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

4-2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は競争参加申請時に取り組むとした内容の他に更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-4-1）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

4-3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の(1)～(5)のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- (1) 本工事で行い、実施が確認できる取り組み
- (2) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- (3) 発注者が費用を計上していない取り組み
- (4) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み

- (5) 本工事の安全や目的物の品質に悪影響を与えない取り組み
なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

4-4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「4-1」及び「4-2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「4-3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「4-2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

4-5 履行確認

- (1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19, 20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

4-6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

5. 配置技術者について

5-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

5-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

山形自動車道 宮城川崎ICから月山ICを通過する市町村及び隣接する市町村
東北中央自動車道 米沢北ICから東根ICを通過する市町村及び隣接する市町村

6. 工事用地等に関する事項

6-1 敷地の使用

共通仕様書1-9-2「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
月山IC 内プラザ	約1,600m ²	工事用資材置場	工事期間中

受注者は、敷地を使用する場合には、山形管理事務所長に不動産貸付申請書（様式－５）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を山形管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（84円/月・㎡）とする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1－10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

（１）規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
山形自動車道 西川ＩＣ～月山ＩＣ	山形県警察本部 交通部高速道路交通警察隊	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

（２）電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
山形自動車道 月岡橋	光ケーブル・メタル通信・ 電源ケーブル	当社	埋設及び 添架
山形自動車道 風明山トンネル	光ケーブル・メタル通信・ 電源ケーブル・ロードヒー ティング	当社	埋設及び 添架

（３）その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8－1 作業抑制期間

共通仕様書 1－13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	日数	区間	摘要
毎年12月下旬～1月上旬	約10日間	西川ＩＣ～月山ＩＣ	年末年始
毎年4月下旬～5月上旬	約10日間	西川ＩＣ～月山ＩＣ	ゴールデンウィーク
毎年8月上旬～8月中旬	約10日間	西川ＩＣ～月山ＩＣ	夏期混雑期

なお、上記に示す期間及び日数は標準的なものであるため、別途期間等が確定したら監督員から指示するものとする。

8-2 冬期休止期間

共通仕様書 1-13「作業日」の規定による他、12月1日から翌年3月31日までの期間は冬期休止期間として、現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議して定めるものとする。

8-3 夜間作業

共通仕様書 1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-19-3「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

8-4 通行止め規制

下表に示す項目の施工において、下表に示すとおり通行止め規制を予定している。なお、通行止め規制時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。可能時間帯は表中に示す時間内とする。

上下別	施工区間	予定時期	回数	通行止め規制 規制可能時間帯	摘要
上下	西川IC～月山IC	令和9年9月	2回	月曜06:00～金曜06:00 (月曜07:00～金曜05:00)	昼夜連続 通行止め

上表の通行止め規制可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

なお、高速道路等の通行止めに係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止めに伴う本線、ICの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。

8-5 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-5-1 定義

- （1）「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-13「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- （2）「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- （3）「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

8-5-2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

- （1）現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- （2）受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式ー6）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （3）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1-19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。
- （4）履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-5-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から100日間（まで）

8-6 完全週休2日工事に要する費用

8-6-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、完全週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCOの「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、補正額を算出するものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書8-5-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している完全週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、減額費用を算出するものとする。

8-6-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全工事業務等の実施に関する年度協定 ・道路保全工事業務	工程調整	通年	当社	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 ・道路詳細点検業務 ・施設保全工事業務 ・施設保全管理業務 ・山形管理事務所管内 地滑り動態観測検討業務	交通規制調整 工程調整	通年	当社	(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 ・通信施設保全管理業務 ・管理施設保全工事業務	交通規制調整 工程調整	通年	当社	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
山形自動車道 R8山形管内舗装補修工事	交通規制調整 工程調整	R 8. 2. 13 ～R 9. 10. 5	当社	大林道路(株)東北支店

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に山形管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

10-1 工事費構成内訳書及び工程表

10-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-8のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に毎月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
車線区画柵設置工	路面標示工、視線誘導標、車線区画柵設置工、注意喚起溝工、車線分離標撤去工
雑 工	上記以外

10-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-9及び本特記仕様書10-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

11. 支給材料及び貸与品に関する事項

11-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者間で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	—	山形管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用LED標識	—		
矢印板、ラバコーン、規制標識	設計図による	—		
標識等安全施設				

数量を「—」表記としているものは貸与不可のものとなるため、受注者にて用意するものとし、これに要する費用は関連する単価項目に含むものとする。

1 2. 残存物件に関する事項

1 2-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件調書（様式－１０）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
車線分離標	ポール H=650mm 頭頂部 φ 80mmの車線分離標	428	基	発注者に引渡し 西川IC 内プラザ
	ポール H=1500mm 頭頂部 φ 80mmの車線分離標	13	基	
	縁石 樹脂製のアンカー埋込み式	170	基	

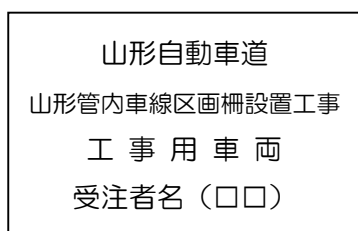
なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 3. 保安に関する事項

1 3-1 工事用車両の区別

共通仕様書 1-2 5-2 「交通安全」（２）に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。



工事用車両標示板参考図

材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 3-2 標識等の設置

共通仕様書 1-2 5-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び

交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 3 - 3 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 3 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 3 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 3 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1） 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2） 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3） 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 3 - 5 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 3 - 6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 3-7 工事着手前安全検討会

受注者は、工事の安全及び円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として山形管理事務所で開催する「工事着手前安全検討会」（以下「検討会」という。）に出席するものとする。

なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策（交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等損傷事故防止対策等）、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 3-8 保安に関する費用

本特記仕様書 1 3-1 「工事用車両の区別」、2 「標識等の設置」、3 「現場内の安全整備」、4 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、5 「工事に使用する移動用発電設備等について」、6 「交通規制内の作業員の安全対策」、7 「工事着手前安全検討会」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 4. 環境保全に関する事項

1 4-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 4-2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 4-3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 4-4 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 5. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

1 5-1 建設副産物の処理方法

（1）建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
アスファルト・コンクリート塊	土工部、月岡橋	車線区画柵設置工 注意喚起溝工	約2.0m ³	再資源化施設へ搬入
コンクリート塊（無筋）	風明山トンネル	車線区画柵設置工	約3.9m ³	再資源化施設へ搬入

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト・コンクリート塊	佐藤建設工業㈱	山形県西村山郡西川町大字海味211-1	夜間：不可 50cm以下
コンクリート塊 (無筋)	佐藤建設工業㈱	山形県西村山郡西川町大字海味211-1	夜間：不可 50cm以下

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 6. 部分使用に関する事項

1 6-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-4 9-1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
交通規制のもとで施工された 工事目的物	交通規制解放時	一般の用に供するため

1 7. 現場環境改善に関する事項

1 7-1 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-2 0-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書 4. 「カーボンニュートラル推進工事」に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 (仮設備関係)	緑化・花壇
現場環境改善 (営繕関係)	現場休憩所の快適化
現場環境改善 (安全関係)	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 盗難防止対策
地域連携	社会貢献

1 7-2 熱中症予防に係る対策費用

1 7-2-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

1 7-2-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1 に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1 に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

1 7-2-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1カ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

1 7-2-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間

②実施状況が確認できる資料

③支払実績が確認できる資料

1 7-3 クマ対策に係る費用

1 7-3-1 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業においてクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

1 7-3-2 対象品目

クマ対策の対象品目は、下表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

品 目
熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罾

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品（電気料金、乾電池、発動発電機の燃料等）は対象外とする。

17-3-3 クマ対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

- ① クマ対策毎の実施数量及び実施期間
- ② 実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

※ 熊撃退スプレー等の消耗品は、上記①～③の確認をもって使用前の購入品を費用計上できるものとする。

18. 工事用プレートに関する事項

- (1) 発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ETC）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から1ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
山形自動車道 寒河江IC～西川本線間	・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車

- (2) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿（様式-11）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。
- (3) 工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。
- (4) (1) に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

19. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和7年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

20. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

21. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書1-55-1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

2.2. 工事細部に関する事項

2.2-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- (2) 昼夜連続通行止め規制内の作業工程

2.2-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(C)	昼夜連続作業
(Y)	夜間作業
記号なし	昼間作業

2.2-3 適用すべき諸基準

- ・車線区画柵設置及び維持管理マニュアル（案）総括編（令和5年6月）
- ・センターパイプ設置及び維持管理マニュアル（案）（令和5年6月）
- ・センターパイプ標準設計図集（案）（令和5年6月）

なお、上記資料については契約後に貸与するものとする。

2.2-4 視線誘導標工

2.2-4-1 種 別

共通仕様書 16-5-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
D 1	規定以上の反射性能を有する反射体で土工部・橋梁部のセンターパイプに取り付けるもの。また、設置する支柱に反射テープを貼り付けることを含むものとする。
D 2	規定以上の反射性能を有する防塵装置付の反射体でトンネル内のセンターパイプに取り付けるもの
D 3	規定以上の反射性能を有する防塵装置付の反射体でトンネル内のセンターパイプの下段に取り付けるもの

2.2-4-2 材 料

共通仕様書 16-5-3 「材料」を下記のとおり変更する。

視線誘導標に使用する材料は、「交通安全施設・交通管理施設標準図集」及び設計図書に示す規格に適合するものとする。

視線誘導標 D 1 に使用する反射シートの材料は下記のとおりとする。

1. 反射構造 マイクロプリズム
2. 材質 塩ビ

3. 裏面 アクリル系粘着剤

4. 反射性能 (カンデラ/ルクス/m²) 測定方法JIS Z9177

観測角	入射角 (°)	蛍光ライムイエロー
12' (0.2°)	5	420
	30	200
20' (0.33°)	5	200
	30	100

5. 対候性

反射シートの対候性はキセノンアーク灯式促進耐候試験を1,000時間（屋外暴露5年相当）行った後、下記項目を満足するものとする。

- ① 反射性能は上記1. の50%を維持
- ② 剥がれ、ひび割れ、膨れが発生しない
- ③ 試験基板から反射シートが剥がれない

2 2 - 4 - 3 支 払

共通仕様書 1 6 - 5 - 9 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16 - (8)	視線誘導標	
	D 1	基
	D 2	基
	D 3	基

2 2 - 5 交通規制工

2 2 - 5 - 1 種 別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に次表を追加する。

単価表の項目	内 容
昼夜連続通行止め規制	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、西川IC～月山ICの昼夜連続通行止めを行う規制をいう。

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間帯における交代要員の有無
昼夜連続通行止め規制	山形道 上下線 西川IC～ 月山IC	路面標示工 視線誘導標 車線区画柵設置工 注意喚起溝工 車線分離標撤去工	月曜6:00～金曜6:00 (月曜7:00 ～金曜5:00)	有

- ① 各単価項目に含まれる交通保安要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする

② 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

③ （ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2 - 5 - 2 施 工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

2 2 - 5 - 3 材 料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

2 2 - 5 - 4 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 2 - 5 - 5 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

2 2 - 5 - 6 支 払

共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に下記を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
19- (1)	交通規制工	
	昼夜連続通行止め規制	回

2 2 - 6 車線区画柵設置工

2 2 - 6 - 1 定 義

車線区画柵設置工とは、監督員の指示に従って施工を行う暫定二車線区間における反対車線への飛び出し事故防止対策を目的に、車線区画柵の製作、運搬及び設置を行うことをいう。

2 2 - 6 - 2 種 別

車線区画柵設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A 1 - 1	鋼製のビームパイプを主材料とする車線区画柵（センターパイプ 標準部）の製作、運搬、設置を行うもの。ただしアンカーの削孔・設置は含まない。
A 1 - 2	鋼製のビームパイプを主材料とする車線区画柵（センターパイプ 開口部）の製作、運搬、設置を行うもの。ただしアンカーの削孔・設置は含まない。
A 1 - 3	鋼製のビームパイプを主材料とする車線区画柵（センターパイプ 伸縮用端部）の製作、運搬、設置を行うもの。ただしアンカーの削孔・設置は含まない。
A 1 - 4	鋼製のビームパイプを主材料とする車線区画柵（センターパイプ 調整延長部）の製作、運搬、設置を行うもの。ただしアンカーの削孔・設置は含まない。
A 1 - 5	鋼製のビームパイプを主材料とする車線区画柵（センターパイプ 端末部）の製作、運搬、設置を行うもの。ただしアンカーの削孔・設置は含まない。
B	車線区画柵設置工Aの上部に視認性向上対策としたラバーボールの設置を行うもの。
アンカー設置工A	コア削孔φ130×75を行い、M16×40のアンカーボルトを設置するもの。
アンカー設置工B	コア削孔φ180×40を行い、M16×40のアンカーボルトを設置するもの。
クッション材設置工	車線区画柵の端末部に車両衝突低減を目的としたクッション材を設置するもの。

2 2 - 6 - 3 材 料

車線区画柵設置工に使用する材料は、設計図書に示す規格に適合するものとする。また、表面処理は、溶融亜鉛めっき、あるいはめっき処理及び塗装を施すものとし下記表を満足するものとする。

名称	寸法	適用規格
中間支柱	75×45×3.2 t=3.2	<亜鉛めっき仕上げ> JIS H 8641「溶融亜鉛めっき」 HDZT63(63μm 以上) (t>3mm 厚) JIS H 8641「溶融亜鉛めっき」 HDZT49(49μm 以上) (t<3mm 厚) (JIS H 8641:2021「溶融亜鉛めっき」に準拠) JIS G3323「溶融亜鉛－アルミニウム－マグネシウム合金めっき鋼板および鋼帯」 <塗装仕上げ> JIS H 8641 亜鉛付着量はZ27 同等以上
連結支柱	75×45×3.2 t=3.2	
ビームパイプ	φ60.5×3.8	
ビームスリーブ	t=5.0	
連結部スリーブ	φ48.6×3.2	
下部レール	60×2.3	
下部レールスリーブ	50×3.2	

下部レール固定金具	t=3.2	熱硬化性ポリエステル樹脂系塗料またはこれと同等の塗料 塗膜厚 最小20 μ m
固定金具補強座金	t=3.2	
ライナープレート	t=3.2	
端末部 伸縮用端部	75×45×3.2 t=3.2 ϕ 60.5×3.2	
ボルト	M16×90 M16×40	JIS H 8641「溶融亜鉛めっき」HDZT49(49 μ m 以上)
ナット	M16	

22-6-4 施 工

(1) 車線区画柵設置工の設置箇所および設置作業時間は下記のとおりとする。

単価表の項目	設置箇所	適用 (作業時間)
A1-1	土工部、月岡橋、風明山TN	昼夜連続通行止め規制 月曜6:00-金曜6:00 (月曜7:00-金曜5:00)
A1-2		
A1-3		
A1-4		
A1-5		
B		
アンカー設置工A		
アンカー設置工B		
クッション材設置工		

交通管理者・道路管理者との協議により、上記作業時間等が変更となった場合には、監督員の指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(2) 車線区画柵設置工は、設計図書及び監督員の指示に従って正しい位置・線形が得られるように設置しなければならない。

(3) 車線区画柵の設置にあたっては、地下埋設物、既設構造物及び既設舗装に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意をもって行わなければならない。

(4) アンカー設置工A及びBの定着部施工にあたり舗装厚等が不足している箇所があった場合は、監督員と別途協議するものとする。なお、これに要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(5) アンカー設置工A及びBの定着部施工は常温硬化型エポキシ樹脂を使用するため、原則として、気温が5℃以下あるいは雨天等湿度85%以上の場合は施工してはならない。

(6) 通行止め解除時は施工箇所の端部をクッション材で保護するものとする。

(7) アンカー設置工A及びBの定着部の施工は、事前に開削箇所の位置出しを行い、コアカッター等にてアスファルト又はコンクリートを穿孔する。

穿孔間隔は500mmとしアスファルト舗装部の穿孔外径は ϕ 130mmとし、コンクリート舗装部の穿孔外径は ϕ 180mmとする。床版防水層の上方約10mmを目安にコアカッターの刃を入れ、タ

ガネ等を用い、防水層に配慮しながらアスファルト塊を除去する。なお、穿孔において所定寸法のコアを除去できれば、湿式コアカッター以外の方法を用いてもよい。

(8) アンカー設置工A及びBにおいて橋梁区間施工においては、エポキシ樹脂接着剤を孔内底面に浸透させ、アンカー定着部と床版防水層および床版一体化させることで防水を行い、床版上面への水分の浸透を防止する。

(9) アンカー設置工A及びBにおけるエポキシ樹脂モルタル状接着剤は、コンクリートの付着強度1.5N/mm²以上、圧縮強度50N/mm²以上、曲げ強度20N/mm²以上のものを用いる。エポキシ樹脂モルタル状接着剤は、耐衝撃性能としてシャルピー衝撃試験2.4以上(8回平均値)のものを用いる。エポキシ樹脂モルタル状接着剤は、以下の配合比にて練混ぜを行う。

主剤：硬化剤：珪砂 = 2：1：7.5

まず主剤と硬化剤のみを1分間混ぜ合わせ、その後徐々に珪砂を投入して練り合わせる。孔内清掃および孔内の水分除去を再確認した後、練り合わせた接着剤を孔内に充填させる。なお、可使時間の目安は次のとおり。

目安可使時間：30℃雰囲気下で約10分、15℃雰囲気下で約15分～20分

施工時の気温に基づき適切に選択し、また施工時には可使時間を十分に留意して作業する。

(10) アンカー設置工A及びBにおけるエポキシ樹脂モルタル状接着剤の規格値は下記のとおりとする。

試験項目	試験方法	養生条件	単位	規格値
圧縮強度	JIS R 5201	23℃/7日間	MPa	50以上
曲げ強度	JIS R 5201	23℃/7日間	MPa	20以上
衝撃強さ	JIS K 6911	23℃/7日間	KJ/mm ²	2.4以上※
接着強度	建研式	23℃/7日間	N/mm ²	1.5以上

※ シャルピー衝撃試験は比較的バラつきが大きい試験であるため、試験回数10回とし、最大値と最小値を外し、8回平均値とする。

(11) 定着部、ビームパイプ及び下部レールのボルトの締付トルク値は下記のとおりとする。

定着部のボルト締結トルク値：60～80N・m

ビームパイプ取付ボルト締結トルク値：80～100N・m

下部レールの取付ボルト締結トルク値：60～80N・m

(12) アンカー削孔A及びBの単価には、当該項目の施工に伴って発生する建設副産物の運搬処分を含むものとする。

(13) 交通開放時は施工箇所の端部に鋼製のビームパイプを主材料とする車線区画柵(センターパイプ 端末部)及びクッション材を設置し、開放するものとする。作業再開時は撤去を行ったうえで作業を行うものとする。なお、撤去した材料は再利用を行うものとする。

2.2-6-5 出来形基準

センターパイプの施工における出来形管理は、以下のとおりとする。

(1) 定着部

種類	測定箇所	測定項目	規格値
削孔穴	径は1施工箇所ごとに1箇所 深さ・ピッチは1定着部ごとに1箇所	径	±10mm
		深さ	アスファルト舗装部 65mm以上 コンクリート舗装部 40mm以上65mm未満
		ピッチ	±10mm

(2) 中間支柱・連結支柱

種類	測定箇所	測定項目	規格値
支柱高さ	1施工箇所ごとに1箇所	高さ	-20mm～+30mm

(3) ビームパイプ

種類	測定箇所	測定項目	規格値
ビームパイプ高さ	1施工箇所ごとに1箇所	高さ (ビーム上端)	-20mm～+30mm

2 2 - 6 - 6 数量の検測

車線区画柵設置工A-1、A-2、A-3、A-4、A-5の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

車線区画柵設置工Bの数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

車線区画柵設置工アンカー設置工A、Bの数量の検測は設計数量（箇所）で行うものとする。

車線区画柵設置工クッション材設置工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

2 2 - 6 - 7 支 払

車線区画柵設置工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m、1箇所又は1基当たりの契約単価で行うものとする。

車線区画柵設置工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う車線区画柵等の製作、運搬、設置、廃材の処分等、車線区画柵設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (1)	車線区画柵設置工	
	A 1 - 1	m
	A 1 - 2	m
	A 1 - 3	m
	A 1 - 4	m
	A 1 - 5	m
	B	基

アンカー設置工A
アンカー設置工B
クッション材設置工

箇所
箇所
基

22-7 注意喚起溝工

22-7-1 定義

注意喚起溝工とは、設計図書及び監督員の指示に従って通行車両の車線逸脱防止を目的に舗装表面に凹形状の溝を施工するものをいう。

22-7-2 種別

注意喚起溝工の単価表の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
注意喚起溝工 A	既設アスファルト舗装面の中央帯部に切削式による凹形状の溝を施工するもの。

22-7-3 施工

注意喚起溝工の施工は、既設路面を切削するため、施工箇所以外に損傷を与えることの無いよう施工し、施工後の清掃は入念に行うものとする。また、設計図書に示す平面形状が確保されるよう路面の段差、不陸等に注意しながら、施工を行うものとする。

22-7-4 数量の検測

注意喚起溝工の数量の検測は、路面標示延長方向の設計数量（m）で行うものとする。

22-7-5 支払

注意喚起溝工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、注意喚起溝工の施工に要する既設路面の切削、清掃、廃材の運搬、廃材処分等注意喚起溝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	注意喚起溝工 A	m

22-8 車線分離標撤去工

22-8-1 定義

車線分離標撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、車線区画柵設置箇所に設置されている既設の車線分離標のポール・縁石を撤去及び運搬を行うことをいう。

22-8-2 種別

車線分離標撤去工の単価表の項目の種別は、次表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
ポール	ポール（H650・1500mm、φ80mm）を車線区画柵設置時に撤去し、本特記仕様書 12-1 に示す場所に運搬するもの。 （埋め込みアンカーを除く、埋め込みアンカーは現場存置する。）なお、撤去時に生じた孔は埋め戻さないものとする。
樹脂製縁石	樹脂製縁石をアンカーごと撤去し、本特記仕様書 12-1 に示す場所に運搬する （埋め込みアンカーを除く、埋め込みアンカーは現場存置する。）なお、撤去時に生じた孔は埋め戻さないものとする。

22-8-3 施 工

車線分離標撤去工の施工は、既設舗装に対する損傷を最小限にとどめるように注意しながら撤去するものとする。なお、ポール及び樹脂製縁石の撤去にあたり埋め込みアンカーから外れない時などは埋込みアンカーごと撤去するものとし、撤去時に生じた孔を樹脂モルタル等で埋戻すものとする。

22-8-4 数量の検測

車線分離標撤去工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

22-8-5 支 払

車線分離標撤去工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う車線分離標の撤去・収集、引渡し場所への運搬等、車線分離標撤去工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	車線分離標撤去工	
	ポール	基
	樹脂製縁石	基

22-9 路上作業安全講習に関する事項

22-9-1 定 義

路上作業安全講習とは、高速道路の路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

22-9-2 路上作業安全講習の内容等

路上作業安全講習の内容等は次のとおりとする。

- （1）受講者数 1回あたり50人以内
- （2）講 師 (株)ネクスコ・パトロール東北 社員
- （3）費 用 1回あたり20万円（消費税及び地方消費税相当額含まず）
- （4）実 施 日 別途監督員より指示
- （5）講習場所 別途監督員より指示

(6) 受講回数 受講対象者にあつては、1回受講

(7) 内 容

項 目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1.5 時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用方法、旗振り及び合図方法	1.0 時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で 3.0 時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書 1-25-1 (5) に示す、当該月の安全に関する研修・訓練等に含めないものとする。

22-9-3 受講対象者

受講対象者は、次のとおりとする。

- (1) 交通規制内で作業を行う者
- (2) 交通規制出入り口を監視する者（交通監視員・交通誘導警備員）
- (3) 主任（監理）技術者
- (4) 保全安全管理者

22-9-4 路上作業安全講習計画書等の提出

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を監督員へ提出するものとする。また、路上作業安全講習後に、路上作業安全講習受講終了証及び参加者名簿を監督員へ提出するものとする。

22-9-5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

22-9-6 支 払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (4)	路上作業安全講習	回

23. 補足事項

23-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者との協議して定めるものとする。

- (1) 交通管理者との協議により通行止め規制内容が変更となった場合
- (2) 関係機関との協議により車線区画柵設置工が変更となった場合
- (3) 車線区画柵設置工において、現地調査結果から材料の寸法及び数量を変更する場合がある。

23-2 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1-5 1-2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和6年7月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-1 2）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

23-3 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

23-4 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

23-5 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-1）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出さ

れた実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

2 3 - 6 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事
受注者名	
提案項目	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事
受注者名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

東日本高速道路株式会社 東北支社
〇〇管理事務所長

殿

会社名 〇〇株式会社
代表者 〇〇 〇〇

不動産貸付申請書

(工事名) 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、
申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	週数	備考
対象期間	年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日/7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日/7日以上確保できているか	達成・未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

様式－7

工事費構成内訳書

(工事名) 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
直接工事費	式	1	0	
うち材料費	式	1	0	
うち労務費	式	1	0	
共通仮設費（積上計上及び率計上の計）	式	1	0	
現場管理費	式	1	0	
うち法定福利費の事業主負担額	式	1	0	
うち建退共制度の掛金	式	1	0	
一般管理費等	式	1	0	
工事原価のうち安全衛生経費	式	1	0	

※土木工事の場合は、「単価表の合計金額」から、共通仮設費（積上計上）を除いた金額とすること。

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事
 受注者 ○○株式会社
 現場代理人 ○○ ○○
 契約金額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							

残存物件調書

1. 工事名 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 (本・kg・m)	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので調書を提出します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する
3. K-cube2による提出とする。

監督員 _____ 殿

年 月 日

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																															プレートの保管場所	備考		
	日 曜	1 月	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土	7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金	13 土	14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金	20 土	21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金	27 土	28 日	29 月	30 火	31 水		(施錠がされていれば○、されていなければ×を記載)	
例) 111111111111111	/	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△		○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用したが、使用者の過失により区間外走行	
	/																																		
	/																																		
	/																																		
	/																																		
	/																																		
	/																																		
	/																																		
	/																																		

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社 山形管理事務所	
工事件名		山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事	
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人

実績価格調査票の提出について

工事名) 山形自動車道 山形管内車線区画柵設置工事
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする